



月間資金需給見込み（2021年11月）

2021年11月4日

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	△ 2,900	△ 1,612	△ 1,288
財政等要因	△ 102,000	△ 211,838	109,838
国 債 等	△ 105,500	△ 115,781	10,281
国庫短期証券等	△ 5,200	△ 119,257	114,057
租 税	△ 50,300	△ 47,400	△ 2,900
社 会 保 障	20,700	14,500	6,200
交 付 金	46,800	45,700	1,100
公 共 事 業	2,700	2,600	100
一 般 そ の 他	9,900	11,200	△ 1,300
財 政 融 資	4,600	3,400	1,200
外国為替資金	0	△ 1,000	1,000
保 險	△ 13,000	△ 17,100	4,100
特会その他	2,500	4,100	△ 1,600
資金過不足	△ 104,900	△ 213,450	108,550

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、2,900億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として普通交付税の交付、後期高齢者医療給付費等負担金の支払等がある一方で、不足要因として消費税・法人税及び源泉所得税等の受入れや、国債・国庫短期証券の発行等があり、10兆2,000億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、11月中旬に償還期日が到来する金額は3兆5,200億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、10兆4,900億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2021年10月31日現在 単位：億円)

	10 月 末 残	うち11月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	2,361	2,361	100%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	54,755	0	-
被災地金融機関支援	5,324	0	-
貸出増加支援	540,003	0	-
新型コロナ対応金融支援	791,191	55,483	7%
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,393,634	57,844	4%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2021年11月)

(単位: 億円)

	銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日
1月	+ 100	△ 22,200	△ 22,100	国債発行・償還(2年)	
2火	△ 300	△ 42,600	△ 42,900	国債発行(10年)	
3水					
4木	△ 300	+ 10,000	+ 9,700	税保険揚げ 地方交付税交付金	
5金	+ 600	+ 5,900	+ 6,500		
6土					
7日					
8月	+ 2,000	△ 3,000	△ 1,000	国庫短期証券発行・償還(3M)	
9火	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		
10水	△ 1,000	△ 14,000	△ 15,000	国債発行(30年) 国庫短期証券発行・償還(6M)	共通担保 (全) △ 2,400
11木	△ 1,000	+ 1,000	+ 0		
12金	△ 1,000	+ 2,000	+ 1,000		
13土					
14日					
15月	+ 1,000	△ 3,000	△ 2,000	国庫短期証券発行・償還(3M)	
16火	+ 0	+ 3,000	+ 3,000		
17水	△ 1,000	△ 29,000	△ 30,000	国債発行(5年)	
18木	△ 1,000	+ 2,000	+ 1,000		
19金	△ 1,000	△ 9,000	△ 10,000	国債発行(20年)	
20土					
21日					
22月	+ 1,000	△ 7,000	△ 6,000	国債償還(15年) 国庫短期証券発行・償還(3M、1Y)	
23火					
24水	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		
25木	+ 0	△ 5,000	△ 5,000	国庫短期証券発行・償還(6M)	
26金	△ 1,000	△ 5,000	△ 6,000	国債発行(40年)	新型コロナ 企業支援 △ 55,500
27土					
28日					
29月	+ 300	+ 8,000	+ 8,300	国庫短期証券発行・償還(3M)	
30火	△ 300	+ 1,900	+ 1,600		
	△ 2,900	△ 102,000	△ 104,900		

(出所: 日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会